

「日鮮満」ブロック経済と朝鮮工業

——貿易構造の検討を中心に——

河 合 和 男

- I ブロック内貿易の展開と朝鮮の地位
- II 朝鮮の工業化と貿易構造の変化
 - 1 朝鮮の対日貿易構造の変化
 - 2 朝鮮の対外貿易構造の変化
- III 朝鮮工業化の方向

日本植民地研究の方法論の構築を目指して精力的に研究を進めている浅田喬二氏は、かつて「日本帝国主義の植民地・半植民地からの収奪の『総決算』としての貿易構造の検討は、今後の日本植民史研究が行なわなければならない重要課題である⁽¹⁾」と述べ、この分野における研究の立ち遅れを指摘されたことがある。植民地期朝鮮における貿易についても、近年、すぐれた研究⁽²⁾が発表されているとはいえ、資料上の制約もあって、他の分野に比して研究蓄積が少ないのが実状となっている。

本稿の課題は、1930年代の「日鮮満」ブロック経済、さらには「大東亜共栄圏」の形成過程で朝鮮がどのような地位を占めるようになっていくのか、特に朝鮮の工業化がそれとどのようにかかわっているのかを明らかにする手掛かりとして、朝鮮の貿易構造の検討を行なう。この作業は、日本帝国主義体系のなかで日本および植民地、半植民地相互間における貿易の有機的関連や経済関係を解明するためにも不可欠なことであろう。

まず初めに、30年代のブロック内貿易がどのように展開していったかについて検討する。そのなかで朝鮮が占める地位についても確認することになろう。

(1) 浅田喬二「日本帝国主義と植民地問題——代表的見解の批判的検討——」（『歴史評論』第309号、1976年1月）51頁。なお同論文は加筆・補正されて『日本知識人の植民地認識』校倉書房、1985年、第1章に収録されている。

(2) 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長——物価統計を中心として——』岩波書店、1975年、山澤逸平・山本有造『貿易と国際収支（長期経済統計14）』東洋経済新報社、1979年、吉信肅「日本の対植民地貿易——その統計的検討——」（小野一郎・吉信肅編『両大戦間期のアジアと日本』大月書店、1979年、第1章所収）、村上勝彦ほか「植民地期朝鮮社会経済の統計的研究(2)、(3)」(『東京経大会誌』第139号、1984年12月、第142号、1985年9月〈吉野誠氏稿〉)など。

I ブロック内貿易の展開と朝鮮の地位

1929年10月に勃発した世界恐慌を契機に、30年代前半までに国際金本位制は最終的に崩壊し、そして世界経済は急速にブロック化の途を辿っていった。日本もまた、31年末の金輸出再禁止以降の管理通貨制度のもとで、恐慌克服策として為替ダンピングや財政・金融政策を通じた軍需インフレ等によって本格的な重化学工業化を推し進めていった。それと同時に、その市場確保とアウタルキー経済圏の構築を目指して、満州事変（満州、満州事変、満州国などについては、本来ならばカッコを付すべきであるが、便宜上、本稿ではすべて省略した）や満州国建国とに始まる一連の中国大陆侵略を敢行していった。すなわち、30年代の日本資本主義にとって、国際金本位制の崩壊と多角的貿易決済機構の喪失による世界市場の分裂化のもとで、アジアに日本の重化学工業を基軸とするブロック的国際分業体系を構築することが基本戦略となっていたのである。

これを反映して、日本は、名和統一氏によって定式化された「三環節論」⁽³⁾のうちの第三環節＝日本の植民地圏（朝鮮、台湾、関東州、満州、中国）との貿易を急速に拡大させていった。

表1によれば、日本本土の貿易は31年を底として増加していったが、特に輸移出の伸びが著しい。これは、対植民地圏との貿易が急増した結果である。特に、朝鮮は輸移出、輸移入ともに最大のシェアを占め、とりわけ輸移出に占める朝鮮の比重は40年には4分の1に達している。また満州への輸出も38年以降一段と増加した（これは、「満州産業開発五カ年計画」実施に伴う諸物資の需要増によるものである）。これに伴い、日本の貿易に占める植民地圏のウェイトは、輸移出では1930～32年平均の38.3%から38～40年平均の64.5%へと一挙に26ポイント以上も上昇した。だが、輸移入では同期間に38.5%から44.2%へとわずかな増加にとどまった。このことは、30年代の世界経済のブロック化のなかで、日本がとりわけ商品販売市場として植民地圏に依存せざるをえなくなっていること、および、それにもかかわらず輸入市場としてその多くを依然として植民地圏外に求めざるをえないことを明瞭に示すものであろう。なお、関東州からの輸入が30年代に入って急激に低下するが、これは、満州事変、満州国建国を契機に日

(3) 「三環節論」は、日本経済の世界市場依存・制約が貿易相手国と貿易商品との組み合わせにおいていかに規定されているかを、3つの重要環節＝基本貿易関係の抽出を通じて明らかにしたものである。

第一環節 生糸を輸出し、綿花・機械類などを輸入する対米貿易。

第二環節 輸入綿花をもって国内綿業により加工された綿製品および雑貨等を輸出し、重工業用原料を輸入する主として対英帝国（後進国、植民地）貿易。

第三環節 工業製品、機械類を輸出し、農産物食料品、鉱物を輸入する対植民地圏貿易。

この三環節の有機的連関把握から、名和氏は「貿易表は日本が大陸政策強化の準備として、重工業・軍需工業生産力拡充に焦慮すればする程、世界市場への依存、原料輸入は増大すると云ふ循環を示した。こゝに日本経済推進の深憂が存する」と述べ、日本帝国主義の侵略性と対外依存性との矛盾から、来たるべき日本帝国主義の崩壊を展望したのであった。詳しくは、名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』大同書院、1937年、463～473頁を参照されたい（なお、引用は同書、473頁）。

表1 日本本土、台湾、朝鮮の貿易額と主要地域構成

(百万円, %)

年	日			本			台			灣			朝			鮮														
	輪 移 出			輪 移 入			輪 移 出			輪 移 入			輪 移 出																	
	金 額	朝鮮	台灣	滿州	中国	金 額	朝鮮	台灣	滿州	中国	金 額	朝鮮	台灣	滿州	中国		金 額	朝鮮	台灣	滿州	中国									
1910	494.4	5.12	5.89	2.86	18.20		509.6	3.02	9.40	1.90	13.46	59.9	79.93	0.06	48.9	59.42	—	19.9	60.67	15.19		39.8	63.72		9.66					
15	789.9	5.25	5.14	2.81	17.86		627.1	6.52	9.60	4.43	13.68	75.6	79.60	—	53.4	75.97	0.08	50.2	81.44	12.22		59.7	69.58		15.41					
20	2,203.5	6.49	5.08	5.16	18.62		2,671.9	6.34	6.77	7.37	8.16	216.3	83.61	0.13	172.4	64.98	0.02	197.0	85.97	2.11	5.34	2.38	249.3	57.41	0.87	16.61	9.73			
25	2,670.2	8.79	4.86	3.80	17.54		3,103.1	10.23	6.94	5.69	6.92	263.2	80.67	1.10	186.4	75.17	0.17	341.6	92.88	0.91	4.24	1.70	340.0	69.00	0.53	21.06	2.92			
26	2,414.3	10.28	5.03	4.13	17.48		2,915.1	11.60	6.93	5.39	8.21	251.4	79.35	1.04	183.4	70.11	0.28	363.0	93.17	0.84	4.28	1.38	372.2	66.70	0.58	21.25	2.97			
27	2,382.8	11.31	5.08	3.83	14.03		2,707.6	12.22	7.46	4.89	8.35	246.7	79.63	2.29	186.9	64.60	0.18	358.9	92.16	0.89	4.85	1.86	384.4	70.10	0.59	19.90	2.91			
28	2,399.9	12.33	5.51	4.59	15.55		2,729.8	12.23	7.86	5.51	8.59	248.4	85.80	0.56	190.7	69.16	0.24	366.0	91.12	0.10	1.03	5.85	1.70	414.0	71.08	0.38	0.51	16.40	2.68	
29	2,604.1	12.11	5.39	4.78	13.31		2,746.2	11.28	8.69	6.06	7.65	271.9	85.61	2.18	204.9	68.23	0.27	345.7	89.48	0.17	1.19	6.76	2.10	423.0	73.02	1.51	0.59	14.29	2.41	
30	1,868.4	14.89	6.59	4.65	13.96		1,990.1	12.09	10.98	6.10	8.13	241.4	88.52	2.04	168.3	72.00	1.18	266.5	89.87	0.43	1.10	5.80	2.30	367.0	74.36	1.43	0.64	13.60	2.37	
31	1,479.6	14.72	7.76	4.43	0.80	9.73	1,665.1	14.95	12.10	5.42	2.52	6.23	220.9	89.74	1.45	145.6	78.21	0.60	261.8	94.89	0.23	0.90	3.23	0.47	270.5	79.07	1.45	0.73	11.58	2.29
32	1,802.2	14.35	7.41	6.69	1.44	7.19	1,903.2	14.82	11.70	4.03	2.71	4.06	240.7	89.36	3.15	164.5	79.97	1.16	311.4	90.04	0.58	1.39	7.34	0.30	320.4	78.61	2.13	0.77	12.40	1.18
33	2,350.8	14.45	6.38	9.41	3.49	4.61	2,428.8	13.01	9.50	0.83	6.09	4.67	248.4	91.13	1.76	185.4	78.80	2.07	368.6	84.71	0.97	1.35	11.01	0.43	404.2	82.89	1.18	0.91	10.09	1.45
34	2,788.6	15.76	6.35	10.61	3.84	4.20	2,937.0	13.88	9.51	0.93	5.59	4.07	305.9	89.25	2.08	215.0	79.86	2.45	465.4	86.42	1.19	1.10	10.39	0.43	519.1	83.53	1.15	0.80	8.99	1.50
35	3,275.9	17.06	6.66	9.17	3.85	4.54	3,253.5	14.93	9.66	0.78	5.87	4.11	350.7	86.80	2.78	263.1	80.17	2.74	550.8	86.95	1.27	1.45	9.08	0.60	650.4	84.45	1.47	0.76	7.54	2.53
36	3,584.7	18.07	6.80	9.69	4.21	4.46	3,640.5	14.23	9.86	0.93	5.65	4.25	387.9	90.04	2.47	292.7	80.31	3.00	593.3	85.78	1.53	1.61	9.36	0.62	762.4	83.72	1.26	0.87	7.79	1.99
37	4,188.7	17.56	6.63	9.45	5.16	4.28	4,765.9	12.01	8.61	0.95	5.23	3.01	440.2	90.95	2.26	322.1	82.58	3.69	685.5	81.74	1.76	3.01	10.43	0.71	863.6	83.89	1.27	0.80	7.21	1.20
38	3,955.7	23.29	8.29	13.56	8.00	7.91	3,794.1	18.73	11.07	1.59	8.94	4.34	456.5	89.53	2.50	366.7	85.26	4.18	879.6	79.15	1.63	2.13	13.87	2.52	1,055.9	86.16	1.09	0.96	5.50	1.16
39	5,163.3	23.81	6.93	14.64	10.38	8.82	4,164.2	17.70	12.24	1.48	9.74	5.18	592.9	82.87	3.09	408.6	83.38	4.13	1,006.8	71.66	1.53	2.28	20.38	3.33	1,388.4	87.02	1.53	0.56	5.79	0.74
40	5,417.8	24.66	7.86	11.15	10.73	12.58	4,652.8	15.93	9.87	1.27	7.69	7.28							947.8	75.68	2.55	2.13	13.39	4.13	1,536.4	86.06	0.88	0.68	5.49	1.14

出所) 山澤逸平・山本有造『貿易と國際収支(長期經濟統計14)』東洋經濟新報社, 1979年, 台灣總督府『台灣貿易年表』各年版, 朝鮮總督府『朝鮮貿易年表』各年版。
備考) 1) 樺太, 南洋群島を含む。

本が満州産品を従来の関東州経由から直輸入に切り替えたことによる。また、中国との貿易は中国の日貨排斥や関税引き上げ等によって減少していたが、日中戦争以後はその障壁も除去されて増加に転じている。

次に、日本の対植民地圏貿易収支についてみると、32年以降の対関東州、33年以降の対朝鮮貿易の大幅な出超への転化によって、30～32年平均の5,597万円の入超から38～40年平均の12億6,600万円の大幅な出超となった。ただ、対中国では35年以降に、また対満州でも39年以降に黒字に転じたのに対し、台湾に対しては14年以降恒常的に赤字となっており、台湾が植民地圏のなかでも特異な地位を占めていることは注目に値しよう。これは、すぐあとにみる台湾の貿易構造(表3)と併せ考えるならば、日本にとって他の植民地圏が輸入市場よりも商品販売市場としての地位のほうが高いのに対し、台湾の場合は食糧・原料供給地として重要な地位を占めていたことを示している。⁽⁴⁾

さらに、同じ表1によって台湾と朝鮮の貿易についてみると、両地域は対照的なパターンを示している。⁽⁵⁾台湾では15～17年、39年を例外として輸出入では入超を示しているが、それを上回る対日移出入の黒字によって貿易収支全体では常に出超であった。それに対して、朝鮮では輸出入では37年までの赤字から38年以降は黒字に転じているが、対日貿易収支では朝鮮米の大量移出による18年から32年まで(29, 30年を除く)の黒字から、32年以降は一転して大幅な赤字を計上するようになり、全体の貿易収支でも24, 25年の両年を除いて常に赤字となっている。この貿易収支の赤字補填は日本政府からの補充金のほかに日本からの直接投資・証券投資などの長期資本の流入によってなされた。⁽⁶⁾特に30年代には後者の占める比重が圧倒的に高い。また、地域構成についてみると、台湾では輪移出入ともに対日依存度がますます高くなっている。それに対して、朝鮮は輪移入面では台湾と同じく対日依存度が上昇しているが、輪移出面では日本のウェイトが31年をピークに低下し、満州その他の比重が徐々に高くなっている。なお、台湾・朝鮮相互間の貿易についてみると、ウェイトは極めて小さいが、徐々に高くなる傾向にあ

(4) この点については、山澤逸平・山本有造、前掲書でも指摘されている(38頁)。

(5) なお、貿易依存度(貿易額の対総生産額比)は台湾のほうが朝鮮に比べてはるかに高かった。台湾の場合、25～29年平均で79.9%(輪移出で45.9%, 輪移入で34.1%。以下同じ)、30～34年平均で81.3%(47.9%, 33.4%), 35～39年平均で86.2%(49.5%, 36.7%)へと上昇している。それに対して、朝鮮の場合にはそれぞれ46.8%(22.4%, 24.4%), 51.8%(24.4%, 27.4%), 60.3%(26.6%, 33.7%)へと、台湾を上回る伸びを示しているが、それは特に輪移入額の急増によるもので、輪移出額の対総生産額比にそれほどの変化はない。このことは、一面では朝鮮産業の対外競争力の相対的な弱さをあらわしているが、基本的には朝鮮内消費の需要増大に対応して生産活動が行なわれていることを示すものといえよう。それに対して、台湾では輪移出、特に移出のための生産活動という対外指向的性格を色濃く帯びていた。以上の数値は、朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』各年版、同『朝鮮総督府統計年報』各年版、および台湾総督府『台湾貿易年表』各年版、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会、1975年、149頁(第57表)から算出。

(6) 山澤逸平・山本有造、前掲書、第3部資料(第20表参照)。詳しくは、山本有造「植民地下朝鮮・台湾の域外収支(朝鮮編)」(京都大学人文科学研究所『人文学報』35号、1972年11月)を参照されたい。

表2 関東州、満州の貿易額と主要地域構成 (%)

年	関 東 州					満 州					州							
	輸 出			輸 入			輸 出			輸 入								
	金額 ¹⁾	日 本	台 湾	朝 鮮	中 国	金 額 ¹⁾	日 本	台 湾	朝 鮮	中 国	金額 ²⁾	日 本	朝 鮮	中 国	金額 ²⁾	日 本	朝 鮮	中 国
1925	171.3	48.41		0.86	33.61	115.0	42.51			0.46	33.53							
26	189.5	45.81		1.06	28.14	133.1	49.26			0.76	21.24							
27	205.3	35.89		1.25	33.73	131.5	47.41			1.29	24.29							
28	199.4	37.93	2.91	0.91	29.46	168.5	42.48	0.27		0.76	29.22							
29	257.0	34.17	3.84	0.81	20.61	204.5	43.09	0.43		0.87	26.64							
30	232.4	39.04	4.33	1.35	23.16	169.5	42.65	0.46		1.04	27.54							
31	192.9	38.80	4.64	0.99	24.30	97.9	54.36	0.20		1.49	25.74							
32	305.1	36.23	4.06	1.09	20.56	207.6	64.17	2.08		0.98	19.22	618.2	31.17	6.98	29.64	54.17	4.22	18.10
33	330.2	38.78	4.29	1.25	10.30	374.8	69.12	0.46		1.19	12.65	448.5	39.54	7.23	16.00	60.82	5.07	15.47
34	335.4	38.49	4.15	1.70	9.24	471.6	70.91	0.67		0.82	6.64	448.4	38.42	10.44	14.56	64.57	4.27	9.69
35	378.1	42.41	5.70	1.58	7.54	517.6	73.57	0.89		1.32	3.70	421.1	43.59	8.02	15.52	71.88	3.69	5.32
36	432.1	36.72	4.75	1.56	16.83	521.1	78.70	0.69		1.59	4.08	602.8	39.41	8.03	21.34	73.33	3.95	6.89
37	451.8	40.71	4.50	1.83	16.32	680.1	75.77	0.74		3.05	2.45	645.3	42.99	6.86	17.60	887.4	4.40	4.43
38	484.6	50.29	4.61	2.17	15.41	940.5	73.51	1.89		1.80	4.03	665.7	53.86	6.87	11.32	72.40	4.48	5.55
39												766.3	54.97	7.43	15.14	77.79	5.71	3.70

出所) 関東庁 (関東州庁, 関東局) 『関東州貿易統計』各年版, 満州国国務院 『満州国外国貿易統計年報』各年版。

備考) 1) 1929年までの単位は百万両, 30年以降は百万円。

2) 単位は百万国幣円。

表3 日本（内地）の対植民地圈貿易の地域別構成と主要輸移出入品 (百万円, %)

	輸 移 出		輸 移 入							
	1928年	1936年	1928年	1936年						
台 湾	綿織物・絹織物	15.1 (11.4)	肥 料	28.5 (11.7)	砂	糖	121.4 (56.6)	砂	糖	163.5 (45.6)
	鉄 類	8.7 (6.6)	綿織物・絹織物	19.3 (7.9)	米	米	53.2 (24.8)	米	米	124.3 (34.6)
	乾 魚・鹹 魚	5.5 (4.2)	鉄 類	16.3 (6.7)	パ ナ ナ	魷	8.6 (4.0)	魷	魷	15.6 (4.4)
	その他とも計	132.3 (5.4)	その他とも計	243.8 (6.7)	その他とも計	その他とも計	214.5 (7.7)	その他とも計	その他とも計	358.9 (9.7)
	綿 織 物	42.8 (14.5)	機 械 類	40.9 (6.3)	米	米	183.4 (54.9)	米	米	249.4 (48.1)
朝 鮮	鉄 類	15.1 (5.1)	絹 織 物	36.6 (5.6)	大 豆	肥 料	23.3 (7.0)	肥 料	料	38.4 (7.4)
	絹 織 物	13.4 (4.5)	綿 織 物	32.1 (5.0)	生 糸	大 豆	16.3 (4.9)	大 豆	豆	23.5 (4.5)
	その他とも計	295.8 (12.0)	その他とも計	647.9 (17.8)	その他とも計	その他とも計	333.8 (12.0)	その他とも計	その他とも計	518.0 (14.0)
	綿 織 物	60.3 (33.6)	綿 織 物	75.6 (15.2)	豆 粕	大 豆	72.9 (34.3)	大 豆	豆	60.5 (25.3)
	小 麦 粉	10.3 (5.8)	機 械 類	47.5 (9.5)	大 豆	石 炭	49.5 (23.4)	石 炭	炭	26.7 (11.2)
満州＝関東州	機 械 類	5.3 (2.9)	輸送用機器	30.1 (6.0)	石 炭	豆 粕	23.7 (11.2)	豆 粕	粕	25.4 (10.6)
	その他とも計	179.3 (7.3)	その他とも計	498.1 (13.6)	その他とも計	その他とも計	212.1 (7.6)	その他とも計	その他とも計	239.4 (6.4)
	綿 織 物	30.2 (29.0)	機 械 類	9.0 (14.9)	実 綿・繰 綿	実 綿・繰 綿	25.8 (37.9)	実 綿・繰 綿	綿	19.3 (27.7)
	小 麦 粉	13.6 (13.0)	輸送用機器	7.3 (12.1)	石 炭	石 炭	6.1 (8.9)	石 炭	炭	10.7 (15.3)
	砂 糖	10.8 (10.3)	鉄 類	7.0 (11.6)	牛 肉	牛 肉	5.8 (8.5)	牛 肉	肉	6.2 (8.9)
華 北	その他とも計	104.2 (4.2)	その他とも計	60.1 (1.7)	その他とも計	その他とも計	68.1 (2.4)	その他とも計	その他とも計	69.6 (1.9)
		199.8 (8.1)		99.6 (2.7)			104.7 (3.8)			85.2 (2.3)
		911.4 (37.0)		1,549.5 (42.6)			933.3 (33.6)			1,271.1 (34.3)
		2,461.7 (100.0)		3,638.7 (100.0)			2,780.1 (100.0)			3,707.7 (100.0)
華 中・華 南										
小 計										
総 計										

出所) 金子文夫「資本輸出と植民地」(大石嘉一郎編『日本帝国主義史2 世界大恐慌期』東京大学出版会, 1988年, 第7章所収) 352~353頁 (第14表~第16表) から引用。ただし, 原資料は山澤逸平・山本有造『貿易と国際収支 (長期経済統計14)』東洋経済新報社, 1979年, 大蔵省『大日本外国貿易年表』1928年版, 同『日本外国貿易年表』1936年版, 台湾総督府『台湾貿易年表』1928年版, 1936年版, 朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』1928年版, 1936年版。

- 備考) 1) 華中・華南には中国のうち地域区分不明のものを含む。
 2) < > 内は, 日本 (内地) の総輸移出額に対する構成比。
 3) 機械類は精密機器・輸送用機器を除く一般機械・部品類。

る。そして33年以降は台湾にとって朝鮮は輪移入先として、逆に朝鮮にとって台湾は輪移出市場として重要になりつつある（ただし、貿易収支ではほとんど台湾の出超となっている）。

次に、表2によって関東州、満州の貿易についてみてみよう。まず注目されるのは、関東州、満州ともに輸出入、とりわけ輸入において日本の地位が急激に高まっていることである。この結果、関東州は32年以降、また満州は33年以降、対日貿易収支は入超に転じた（先の表1では、満州が対日貿易収支赤字に転じたのは39年以降となっているが、この差異は両地域の貿易統計のとり方の違いによるものであろう）。そして、両地域とも貿易収支全体では入超となっているが、関東州は台湾、満州、中国に対して出超、満州は中国に対して出超という貿易収支のパターンを示し、中国が他の円ブロック地域すべてに対して入超となっている⁽⁷⁾。

それでは、30年代において日本の対植民地圏貿易の構造はどのように変化したのであろうか。この点について、28年と36年との対比ではあるが、表3で日本の対植民地圏貿易の輪移出入の上位3品目の変化から簡単にみてみよう。まず輪移入面では、朝鮮からの肥料移入の増大を除いて、食料・農産物原料の対日供給基地としての植民地圏の役割は基本的に変化しておらず、しかも台湾の砂糖・米、朝鮮の米にみられるように少数の品目に特化しており、植民地圏は日本に対して一次産品に偏重した貿易構造を維持している。これに対して、輪移出面では日本の重化学工業化に伴って綿織物が停滞ないし減少し、肥料、機械類、輸送用機器などの重化学工業品が急増するに至っている⁽⁸⁾。

以上のように、日本はアウタルキー経済圏の構築を目指して中国大陆の侵略を開始し、そして日本の対植民地圏貿易は30年代に輪移出入、特に輪移出面での比重の上昇、出超への転化、輪移出品の軽工業品から重化学工業品へのシフトという変化が生じていった。なかでも朝鮮は商品販売市場としても、また輪移入市場としても極めて高い地位を占めるに至ったのである。

しかしながら、日本は植民地圏以外の貿易では大幅な赤字を示すようになった。特に、対北米貿易の比重は、輸出では生糸輸出の激減によって30～32年平均の27.5%から38～40年平均の11.6%へと低下したのに対し、輸入においては再生産に必要な物資（綿花、原油、鉄など）の輸入増大によって同期間に25.5%から27.4%へと逆に高くなり、その結果、32年以降の日本の対北米貿易は大幅な入超へと転じていった⁽⁹⁾。すなわち、日本は円ブロック圏内でのアウタルキーの構築を目指していたにもかかわらず、特に対北米貿易における依存性が深化するという脆弱性を払拭しえなかったのである。

こうした矛盾を孕んだ日本の貿易構造との関連で、30年代の朝鮮の貿易構造はどのような変化を遂げていったのであろうか。次にこの点について検討してみたい。

(7) 1930年代における円ブロック圏各地域の貿易収支のパターンの変化は非常に興味深いのが、紙幅の関係上、その詳細な検討は別の機会に譲りたい。

(8) この点について詳しくは、金子文夫「資本輸出と植民地」（大石嘉一郎編『日本帝国主義史2 世界大恐慌期』東京大学出版会、1988年、第7章所収）352～356頁を参照されたい。

(9) 以上の数値については、山澤逸平・山本有造、前掲書、第3部資料（第13表、第14表）から算出。

II 朝鮮の工業化と貿易構造の変化

1 朝鮮の対日貿易構造の変化

まず表4で朝鮮の日本本土からの移入構成をみると、当初から工業品が圧倒的に多く、しかもその後もさらにシェアを高めて38～39年には90%を超えるに至っている。だが、朝鮮の対日移入構成の変化が端的に表われているのは移入工業品の中身である。当初、工業品のなかでも繊維品が最大の移入項目となっていたが、そのシェアは漸減し、20～24年平均の33.7%から38～39年平均の22.8%へと低下していった。それとは対照的にシェアを急速に高め、20年代後半以降最大の移入項目となったのが重化学工業品である。そして、38～39年には全体の約半分を占めるに至っている。

表4 日本本土からの移入構成

(%)

年平均	朝 鮮							台 湾 (参考)					
	農 林 水産物	鉱産物	工 業 品				合 計 (百万円)	1次産 品	工 業 品				合 計 (百万円)
			加 工 食料品	繊維品	重化学 工業品	その他 とも計			加 工 食料品	繊維品	重化学 工業品	その他 とも計	
1920～24	7.2	3.1	9.1	33.7	25.7	89.7	152.2	18.2	15.1	13.8	40.4	81.8	87.3
22～26	9.9	2.6	8.7	33.8	26.2	87.5	190.6	20.3	14.7	19.7	34.0	79.7	96.1
24～28	11.4	2.8	8.7	32.1	28.6	85.8	241.2	18.2	14.8	21.4	34.4	81.8	115.5
26～30	9.3	3.3	8.5	29.3	33.0	87.4	270.0	14.3	15.6	21.2	36.4	85.7	124.2
28～32	7.7	4.0	8.3	29.1	34.5	88.3	261.1	13.3	15.5	19.7	37.8	86.7	125.2
30～34	7.2	4.4	7.2	30.6	35.3	88.4	291.8	13.5	14.2	19.1	40.0	86.5	136.2
32～36	8.6	4.6	6.6	27.4	38.2	86.8	432.0	14.3	13.5	17.2	43.8	85.7	181.9
34～38	8.2	4.3	5.8	24.0	43.3	87.5	638.4	14.1	12.8	15.6	47.6	85.9	247.9
36～39	7.6	3.7	5.0	23.3	46.4	88.8	850.8	14.4	12.8	14.2	48.6	85.6	302.9
38～39	5.9	3.3	4.6	22.8	48.0	90.8	1,030.6	14.8	12.8	14.1	48.2	85.2	343.8

出所) 山澤逸平・山本有造, 前掲書 (第3部資料, 第10表, 第12表)。

朝鮮の対日移入構成を別の分類によってみた表5によると、その他消費財が終始一貫して最大のウェイトを占めているが、30年代に入ってから食品とともにシェアを低下させている。それに対して設備投資財はウェイトは低い徐徐に比率を高め、36～38年には1割を超えている。一般的にいて、工業化が開始されると消費財の輸入代替が進むとともに、工業生産に必要な設備投資財等の輸入が増加するが、朝鮮においても工業化が30年代、特に30年代後半以降であるために明確に統計には表われてはいないが、一般的な傾向とほぼ同じパターンを示しつつあることが看取できよう。

さらに、朝鮮の工業化との関わりで対日移入の主要品目を示した表6によると、38年時点でも毛織物、絹織物の移入によって紡織類が最大の比重を占めているが、シェアは徐々に低下し

表5 特殊分類による対日移入構成

(%)

年平均	朝鮮					台湾(参考)				
	食品	その他消費財	生産原料	建設資材	設備投資財	食品	その他消費財	生産原料	建設資材	設備投資財
1921~25	21.7	41.4	24.4	8.8	3.7	32.2	26.6	27.5	9.6	4.1
26~30	24.7	36.8	26.3	6.5	5.7	28.5	28.7	28.2	9.1	5.5
31~35	17.0	39.8	29.9	6.3	7.0	21.8	29.7	32.4	9.4	6.7
36~38	14.6	38.9	28.0	7.7	10.8	23.9	28.9	26.9	13.5	6.8

出所) 溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長——物価統計を中心として——』岩波書店, 1975年, 43頁。

備考) 分類基準は以下の通りである。

食品: 食料品(加工用食品原材料を含む)

その他消費財: 布, 衣類, 家具・什器, 日用品, 学術用品, 出版物, 薪, 木炭, 軽車両

生産原料: 繊維・皮革原材料, 化学薬品(日用品を除く), 石油, 石炭, 肥料, 鉱物

建設資材: 木材, 鉄鋼, ガラス, セメント, 石材

設備投資財: 機械類, 車両(軽車両を除く), 船舶, 各種部品

ている。なかでも綿糸類, 綿織物類は比率だけでなく金額でも35年をピークに減少に転じている。これは, 朝鮮内の綿工業の一定程度の発展を物語るものであろう。それに対して, 機械類を始めとして鉱, 金属・同製品, 石炭の移入金額の増加と比重の伸びには目を見張るものがある。これらは, いずれも工業化, 特に重化学工業化に不可欠なものばかりである。

なお, 30年代の日本資本主義は一般に重化学工業部門における内需中心の国内市場掌握期, 輸入代替期とされている。たとえば, 機械の生産額は26~28年平均の億5.2億円から34~36年

表6 朝鮮の対日移入主要品目

(百万円, %)

	1932年	1935年	1938年	1940年	1942年
油脂・薬品類	23.32 (9.01)	49.71 (8.90)	69.42 (7.54)	99.37 (7.44)	89.14 (6.48)
糸 類	17.29 (6.68)	39.91 (7.14)	33.87 (3.68)	35.64 (2.67)	35.31 (2.57)
繰綿・打綿	6.49 (2.51)	16.24 (2.91)	4.55 (0.49)	—	—
綿 糸	7.46 (2.88)	12.24 (2.19)	5.14 (0.56)	—	—
布帛類, 衣類	73.87 (28.56)	129.33 (23.14)	204.10 (22.15)	228.37 (17.10)	422.54 (30.74)
綿 織 物	30.00 (11.60)	36.32 (6.50)	25.63 (2.78)	3.05 (0.23)	4.22 (0.31)
毛 織 物	5.86 (2.27)	10.24 (1.83)	14.74 (1.60)	15.11 (1.13)	24.08 (1.75)
絹 織 物	13.33 (5.15)	31.99 (5.73)	75.10 (8.15)	98.84 (7.40)	219.83 (15.99)
礦 物 類	9.45 (3.65)	19.45 (3.48)	32.64 (3.54)	61.88 (4.63)	63.33 (4.61)
石 炭	4.08 (1.58)	8.01 (1.43)	20.42 (2.22)	—	—
セメント	2.31 (0.89)	4.92 (0.88)	2.52 (0.27)	—	—
鉱, 金 属	16.21 (6.27)	45.32 (8.11)	108.78 (11.81)	129.23 (9.67)	85.59 (6.23)
鉄 鋼 類	14.29 (5.52)	39.56 (7.08)	—	—	—
金属製品	13.55 (5.24)	33.60 (6.01)	74.12 (8.04)	112.40 (8.42)	104.46 (7.60)
時計・学術器・銃砲 ・船車・機械類	19.33 (7.47)	62.33 (11.15)	128.65 (13.96)	243.69 (18.24)	217.39 (15.81)
車両・船舶	6.39 (2.47)	21.42 (3.83)	35.32 (3.83)	59.66 (4.47)	39.47 (2.87)
機 械 類	8.27 (3.20)	31.37 (5.61)	79.73 (8.65)	163.81 (12.26)	157.33 (11.44)
雑 品	21.62 (8.36)	58.66 (10.50)	99.38 (10.79)	141.25 (10.58)	152.95 (11.13)
肥 料	4.88 (1.89)	7.23 (1.29)	29.15 (3.16)	—	—
その他も計	258.67(100.00)	558.81(100.00)	921.35(100.00)	1,335.72(100.00)	1,374.75(100.00)

出所) 朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』各年版, 朝鮮貿易協会『朝鮮貿易史』1943年。

備考) 日本には台湾, 樺太, 南洋群島を含む。

表7 日本本土への移出構成

(%)

年平均	朝鮮						台灣												
	農 産 物			水産物	林産物	鉱産物	工 業 品			合 計 (百万円)	農 産 物			水産物	林産物	鉱産物	工 業 品		合 計 (百万円)
	素食料	その他 とも計	素食料				繊維品	重化学 工業品	その他 とも計		素食料	その他 とも計	加工 食料品				その他 とも計		
1920～24	60.9	69.0	8.3	0.3	2.8	7.3	8.3	19.6	217.4	19.9	20.2	1.1	1.2	1.2	66.8	76.3	162.3		
22～26	63.1	70.8	7.1	0.6	2.1	9.2	6.2	19.4	274.6	30.1	30.5	1.2	1.4	1.5	57.3	65.3	184.2		
24～28	65.4	72.1	6.2	0.6	2.1	9.4	6.2	19.1	317.5	35.3	35.7	1.3	1.3	1.5	53.3	60.3	207.8		
26～30	63.2	68.6	6.1	0.6	2.4	10.5	8.4	22.3	301.2	30.7	31.1	1.5	1.1	1.7	57.8	64.5	213.5		
28～32	61.4	66.4	6.1	0.5	2.7	10.4	10.2	24.2	274.2	27.2	27.5	1.4	0.8	2.1	61.5	68.3	218.0		
30～34	60.5	64.9	5.6	0.3	3.1	8.8	13.4	26.1	290.7	31.5	31.8	1.1	0.7	2.7	56.5	63.6	230.0		
32～36	57.9	62.1	4.4	0.4	3.9	7.0	18.6	29.2	392.5	37.2	37.5	1.0	0.7	3.5	50.2	57.3	280.8		
34～38	53.1	56.6	3.7	0.3	4.8	6.6	24.4	34.6	524.2	37.7	38.2	0.9	0.6	4.0	46.9	56.3	356.4		
36～39	45.3	47.5	3.8	0.3	5.0	8.1	31.4	43.5	604.5	35.0	35.5	0.8	0.7	4.3	46.8	58.7	424.6		
38～39	40.7	41.8	7.0	0.3	5.1	8.9	35.6	48.7	769.7	33.0	33.6	0.7	0.8	4.6	45.9	60.3	464.9		

出所) 表4と同じ(第3部資料, 第9表, 第11表)。

表8 特殊分類による対日移出構成

(%)

年平均	朝鮮				台湾			
	食料		工業品		食料		工業品	
	消費財	投資財	消費財	投資財	消費財	投資財	消費財	投資財
1921~25	67.8	4.3	25.6	2.2	0.1	82.9	6.6	0.1
26~30	66.9	6.2	25.1	1.6	0.2	84.6	6.9	0.1
31~35	61.1	7.7	28.7	1.8	0.7	86.5	5.4	0.1
36~38	49.3	15.0	32.5	1.5	1.7	89.0	5.0	0.3

出所), 備考) 表5と同じ。

平均の14.3億円へと約2.8倍の増加を示したが、その結果、輸入額は同期間に1.6億円から1.1億円へと減少し、また生産額に占める輸入額の比率も30.0%から7.4%へと急激に低下した。そうしたなかで、輸出額は同期間に2,500万円から1億1,800万円へと増大し(4.7倍)、わずかながら輸入額を上回るようになった。ただし、生産額に占める輸出額の比率は4.8%から8.3%へと増加したにすぎない⁽¹⁰⁾。だがたとえ限界的なものであったとしても、輸出が短期間に急増していることを過小評価してはならないように思われる。しかもそれは、満州=関東州や朝鮮を中心とする植民地圏に集中している。たとえば36年時点ではあるが、日本の機械類輸出の87.0%、輸送用機器輸出の76.7%、精密機器輸出の74.7%が植民地圏に向けられ、しかも朝鮮だけでそれぞれ30.1%、25.7%、28.2%を占めているのである⁽¹¹⁾。このことは、日本の重化学工業製品の輸出の起点としての植民地圏市場の確保が、日本の重化学工業化の本格的な展開を支えするものとして少なからぬ意義を有していることを意味している。なかでも、朝鮮の工業化はその大きな役割を担っていたのである。

次に、朝鮮の日本本土への移出構造をみてみよう。

表7によれば、20年代の対日移出では農産物が圧倒的に多く、全体の70%前後を占めていた。その大部分が米である。これは、当時の日本資本主義が抱えていた食糧・米価問題に対処するために、朝鮮で植民地地主制を媒介にして遂行された「産米増殖計画」によって朝鮮米が大量に飢餓移出されたことによる。ところが、30年代に入ると農産物のウエイトは徐々に低下し、それに代わって工業製品が急増していく。そして、39年には工業製品の移出額は4.0億円で総移出額6.7億円の59.5%を占めるに至り(重化学工業品のみでも2.9億円、43.1%)、農産物移出の2.1億円、31.8%を大きく上回ったのである。これは、もっぱら加工食料品(砂糖)と素食料(米)に終始依存している台湾の対日移出構造とはかなり様相を異にしている。

このことは表8によっても見てとれる。表によれば、台湾の場合は食料の比率が極めて高く、しかも漸次ウエイトを高めて36~38年には89%を占めるに至っているが、朝鮮では食料の比率が徐々に低下して36~38年には全体の半分を割り、それに代わってその他消費財、生産原料のウエイトが大幅に増加しているのである。

さらに、対日移出主要品目構成の変化をみた表9によれば、鉱物・金属類、油脂・ろう・薬品類の移出は太平洋戦争突入後の42年には減少するが、それまでは急増している。鉱産物・金属類の伸びは、日本の軍事工業化に伴って必要となる地下資源を朝鮮を始めとする植民地圏に求めたことによるもので、同時に朝鮮で鉱山業や金属工業が発展したことを反映している。また、油脂・ろう・薬品類の伸びも、肥料のなかの硫安・硫磷安などの化学肥料移出の急増とともに、日窒コンツェルンの朝鮮窒素肥料株式会社を頂点とする化学工業の急激な発展によるものである。また、朝鮮では30年代に紡織業もほぼ順調に発展してきたが、糸・布帛・衣類の移

(10) 以上については、橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年、236~244頁参照。

(11) 金子文夫、前掲論文、355~356頁参照。

表 9 朝鮮の対日移出主要品目

(百万円, %)

	1932年		1935年		1938年		1940年		1942年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 穀 類	170.8	60.5/99.4	263.4	54.2/98.2	335.5	47.2/95.3	61.1	8.2	228.4	30.4
米 ・ 粳	144.8	51.3/99.6	240.4	49.5/98.5	302.1	42.5/96.5				
豆 類	22.1	7.8/99.7	18.6	3.8/99.0	23.5	3.3/99.6				
2 飲食物・煙草	18.9	6.7/74.8	23.1	4.8/67.9	31.9	4.5/56.5	61.7	8.3	81.7	10.9
(1)水産物	13.4	4.8/85.7	15.9	3.3/81.0	23.4	3.3/76.4	47.7	6.4	64.5	8.6
(2)その他の飲食物	5.1	1.8/69.2	6.9	1.4/49.4	8.4	1.2/34.9	13.9	1.9	16.8	2.2
(3)煙 草	0.4	0.2/68.7	0.3	0.1/67.0	0.1	0.0/6.0	0.0	0.0	0.4	0.1
3 皮革・骨角・甲殻類	2.5	0.9/85.2	3.4	0.7/83.1	11.4	1.6/84.9	6.9	0.9	4.6	0.6
4 油脂・ろう・薬品類	4.3	1.5/77.7	20.6	4.2/83.5	40.3	5.7/72.0	51.4	6.9	30.1	4.0
油脂・ろう	3.3	1.2/86.3	16.2	3.3/95.5	26.0	3.7/78.4	31.1	4.2	13.9	1.8
化学薬品類	0.8	0.3/57.5	4.0	0.8/57.5	14.0	2.0/61.9	19.7	2.7	13.7	1.8
5 糸・布帛・衣類	27.9	9.9/73.3	44.3	9.1/75.3	53.3	7.5/51.9	107.9	14.6	41.7	5.5
繰 綿	3.5	1.2/100.0	13.5	2.8/100.0	8.0	1.1/100.0				
繭 類	1.3	0.4/99.7	1.2	0.2/99.7	1.0	0.1/99.5				
生 糸 類	19.4	6.9/—	20.8	4.3/—	23.9	3.4/—				
織 物 類	2.5	0.9/33.9	6.9	1.4/39.1	14.6	2.1/23.0	38.2	5.2	12.1	1.6
6 鉱物・金属類	18.8	6.6/90.0	67.6	13.9/86.0	137.9	19.4/88.8	289.8	39.1	224.0	29.8
石 炭	3.8	1.4/99.8	6.5	1.3/96.1	11.8	1.7/97.2				
鉱	2.5	0.9/99.4	10.0	2.1/98.2						
(うち金鉱)	(1.3)	(0.5/—)	(6.5)	(1.3/—)	(7.0)	(1.0/—)				
(うち鉄鉱)	(1.1)	(0.4/—)	(1.2)	(0.3/—)	(2.4)	(0.3/—)				
鉄	6.4	2.3/87.6	17.4	3.6/74.5						
鋼	2.5	0.9/—	21.6	4.4/—	26.5	3.7/—				
7 雑 品	33.5	11.9/85.4	56.6	11.6/78.2	90.7	12.8/69.7	119.1	16.1	88.9	11.8
パルプ・紙	2.8	1.0/89.8	4.0	0.8/83.6	14.7	2.1/89.9	16.3	2.2	9.4	1.3
肥 料	18.4	6.5/99.7	32.0	6.6/99.5	40.0	5.6/99.2				
小包郵便物	5.5	2.0/86.8	7.0	1.4/83.8	9.5	1.3/84.4	18.2	2.5	23.8	3.2
合 計	282.1	100.0/90.6	485.9	100.0/88.2	710.5	100.0/80.8	741.4	100.0	752.3	100.0

(出所) 表6と同じ。

(備考) 比率欄の左の数値は対日移出額に占める比率。右の数値は当該品目の輸移出額に占める移出額の比率。

ただし1940年、42年は朝鮮の輸出額が分からないため、当該品目の移出額の全移出額に占める比率のみを計上。

出も増大している。糸・布帛・衣類移出が日本への移出全体に占める比重は35年の9.1%から38年の7.5%へと低下しているが、これは、これらの輸移出額のうち移出額の占める比重が同期間に75.3%から51.9%へと低下していることからもうかがわれるように、移出よりも輸出が急増したことによる。特に、織物類は日本以外の地域への輸出の伸びが著しいにもかかわらず、対日移出全体に占める織物類の比重も高まっているのである。先に、表6で綿織物の日本からの移入が減少したことをみたが、綿織物に代表される朝鮮の紡織工業は移入代替から輸移出産業へと急速に変貌を遂げていったといえよう。ただし、重化学工業製品はもちろん、紡織工業製品も対日貿易収支は依然として赤字ではあったが。

2 朝鮮の対外貿易構造の変化

1931年満州事変、32年満州国建国以後の日貨排斥・圧迫の解消、外商特権の解消と日本人商

表10 朝鮮の輸出品目構成

(千円, %)

	1932年		1935年		1938年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 穀 類	1,074.3	3.7	4,793.5(4,625.7)	7.4(96.5)	16,566.3(15,705.6)	9.8(94.8)
2 飲食物・煙草	6,374.8	21.8	10,924.8(8,384.7)	16.8(76.7)	24,556.1(17,210.0)	14.5(70.1)
(1)水 産 物	2,246.0	7.7	3,737.5(3,476.9)	5.8(93.0)	7,213.9(5,560.9)	4.3(77.1)
(2)その他の飲食物	3,932.4	14.5	7,058.6(4,779.1)	10.9(67.7)	15,570.7(9,877.5)	9.2(63.4)
(3)煙 草	196.4	0.7	128.7(128.7)	0.2(100.0)	1,770.0(1,770.0)	1.0(100.0)
3 皮革・骨角・甲殻類	434.9	1.5	693.5(480.6)	1.1(69.3)	2,038.1(1,152.4)	1.2(56.5)
4 油脂・ろう・薬品類	1,233.1	4.2	4,065.8(2,004.7)	6.3(49.3)	15,661.6(10,469.8)	9.3(66.8)
油脂・ろう類	531.4	1.8	767.7	1.2	7,160.6	4.2
薬 品 類	559.2	1.9	2,964.4	4.6	8,586.4	5.1
5 糸・布帛・衣類	10,172.1	34.8	14,556.5(4,357.0)	22.4(29.9)	49,408.8(34,180.8)	29.2(69.2)
打 綿	205.6	0.7	310.5(45.8)	0.5(14.7)	457.1(200.2)	0.3(43.8)
綿 織 糸	1,243.0	4.3	584.7(19.6)	0.9(3.4)	761.2(437.2)	0.5(57.4)
綿 織 物	3,621.0	12.4	3,531.4(2,096.7)	5.4(59.4)	27,866.6(25,821.6)	16.5(92.7)
毛 織 物	273.9	0.9	469.9(0.7)	0.7(0.1)	241.5(1.9)	0.1(0.8)
絹 織 物	62.9	0.2	1,132.8(2.4)	1.7(0.2)	5,151.6(4,757.8)	3.0(92.4)
6 礦物・鉱・金属・ガラス類	2,081.7	7.1	11,024.4(3,651.5)	17.0(33.1)	17,451.2(7,116.0)	10.3(40.8)
石 炭	8.8	0.0	262.8(247.7)	0.4(94.3)	336.1(336.1)	0.2(100.0)
セメント	19.2	0.1	942.1(753.1)	1.5(79.9)	3,282.1(2,985.9)	1.9(91.0)
鉱	15.9	0.1	178.2(178.2)	0.3(100.0)	352.1(346.8)	0.2(98.5)
鉄	912.2	3.1	5,939.4(467.6)	9.2(7.9)	—	—
7 雑 品	5,698.1	19.5	15,756.0(8,624.8)	24.3(54.7)	39,419.2(14,457.0)	23.3(36.7)
パルプ・紙	316.7	1.1	790.1(599.6)	1.2(75.9)	1,650.8(744.3)	1.0(45.1)
時計・学術器・銃砲・船車・諸機械	1,377.5	4.7	2,881.1(566.4)	4.4(19.7)	18,306.8(2,018.3)	10.8(11.0)
木 材	786.6	2.7	5,615.8(5,337.5)	8.7(95.0)	3,423.1(2,871.0)	2.0(83.9)
肥 料	51.6	0.2	148.4(129.6)	0.2(87.3)	331.9(305.8)	0.2(92.1)
小包郵便物	840.7	2.9	1,354.4	2.1	1,753.7	1.0
再 輸 出 品	1,300.0	4.5	1,733.4	2.7	2,213.2	1.3
合 計	29,209.8	100.0	64,902.3(33,483.3)	100.0(51.6)	169,066.6(102,043.5)	100.0(60.4)

出所) 朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』各年版。

備考) 金額におけるカッコ内の数値は朝鮮内産の輸出額で、比率におけるカッコ内の数値は輸出額に占める朝鮮内産の輸出額の比率。

人の活躍、日本資本の対満州投資、銀貨の騰貴と円貨の低落などの有利な政治的・経済的状況のもとで、⁽¹²⁾33年京圖線、圖們線、国際鉄道橋の開通、35年拉濱線、雄羅鉄道、37年圖佳線の開通などの満州と朝鮮北部とを連結するいわゆる「北鮮ルート」が開拓されたことによって、朝鮮の対外貿易は中国、特に満州を中心に展開していった。⁽¹⁴⁾

(12) 朝鮮銀行調査課『朝鮮の対満輸出貿易の将来』1934年、15、20頁。

(13) 朝鮮貿易協会『朝鮮貿易史』1943年、177頁および朝鮮銀行調査課『日本海ルートの現状とその将来』1940年、1～2頁。

(14) 朝鮮と満州との間にはかなり密貿易が行なわれていたとされるが、その規模や実態などについてはその性格上把握できにくい。この点については、前掲『朝鮮の対満輸出貿易の将来』70～76頁、および朝鮮銀行調査課『朝鮮対満州貿易の推移と其の将来』1937年、48～52頁、前掲『朝鮮貿易史』339～357頁を参照されたい。

表11 朝鮮の輸入品目構成

(千円, %)

	1932年	1935年	1938年
1 生きた動植物	34.9 (0.1)	267.3 (0.3)	521.8 (0.4)
2 穀 類	24,389.2 (39.5)	31,502.6 (31.3)	24,501.4 (18.2)
麦 類	820.6 (1.3)	2,128.4 (2.1)	1,375.1 (1.0)
粟	16,025.1 (26.0)	19,629.8 (19.5)	13,534.1 (10.1)
豆 類	3,536.2 (5.7)	4,645.1 (4.6)	6,820.7 (5.1)
3 飲食物・煙草	3,826.3 (6.2)	9,739.0 (9.7)	800.7 (0.6)
4 皮革・骨角・甲殻類	177.0 (0.3)	381.7 (0.4)	2,310.1 (1.7)
5 油脂・ろう類	7,753.8 (12.6)	10,686.7 (10.6)	20,780.2 (15.4)
6 薬 品 類	1,506.1 (2.4)	1,367.6 (1.4)	5,021.2 (3.7)
7 染料・塗料類	134.0 (0.2)	109.8 (0.1)	229.2 (0.2)
8 糸 類	8,806.5 (14.3)	8,706.8 (8.6)	28,917.2 (21.5)
繰 綿	352.0 (0.6)	587.1 (0.6)	17,701.2 (13.2)
綿 糸	202.5 (0.3)	294.4 (0.3)	51.4 (0.0)
絹 糸 類	8,096.7 (13.1)	7,481.0 (7.4)	11,015.9 (8.2)
(柞蚕生糸)	7,944.6 (12.9)	6,563.5 (6.5)	5,721.6 (4.3)
9 布 帛 類	1,883.7 (3.1)	2,010.2 (2.0)	846.5 (0.6)
10 衣 類	11.2 (0.0)	14.5 (0.0)	14.8 (0.0)
11 パルプ・紙類	319.0 (0.5)	1,169.7 (1.2)	1,047.5 (0.8)
12 礦 物 類	3,898.6 (6.3)	8,240.9 (8.2)	13,988.5 (10.4)
石 炭	3,788.7 (6.1)	6,586.7 (6.5)	10,825.6 (8.0)
13 陶磁器・ガラス類	322.5 (0.5)	560.6 (0.6)	823.8 (0.6)
14 鈹・金属	616.5 (1.0)	3,219.4 (3.2)	7,998.6 (5.9)
15 金属製品	95.1 (0.2)	413.6 (0.4)	401.8 (0.3)
16 時計・学術器・銃砲・船車・機械類	815.8 (1.3)	4,483.6 (4.5)	3,629.0 (2.7)
機 械 類	685.6 (1.1)	4,234.5 (4.2)	3,265.6 (2.4)
17 雑 品	5,359.2 (8.7)	14,694.8 (14.6)	14,444.8 (10.7)
木 材	2,033.6 (3.3)	3,739.6 (3.7)	3,526.2 (2.6)
肥 料	2,915.3 (4.7)	8,936.3 (8.9)	9,502.9 (7.1)
小包郵便物	253.3 (0.4)	387.4 (0.4)	434.3 (0.3)
旅客携帯品(課税分)	82.7 (0.1)	98.4 (0.1)	183.8 (0.1)
再 輸 入 品	1,400.8 (2.3)	2,535.1 (2.5)	3,011.6 (2.2)
合 計	61,686.0 (100.0)	100,589.6 (100.0)	134,582.6 (100.0)

出所) 朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』各年版。

朝鮮の対外貿易の拡大は、特に輸出面に表われている。

表10によれば、輸出額は32年の2,921万円、35年の6,490万円から38年には1億6,907万円へと急増していったが、そのなかで工業製品の占める比率が上昇している。最大の輸出額を占める紡織工業製品(糸・布帛・衣類)の比重は、32年の22.4%から38年には29.2%へと上昇している。特に、綿織物の伸びは際立っている。これは、円ブロック圏への輸出の急増による(綿織物輸出額は35年の対関東州55万円、対満州298万円から、38年には対関東州509万円、対満州1,645万円、対中国550万円⁽¹⁵⁾へ)。また化学工業品(油脂・ろう・薬品類)と重工業品(雑品中

(15) 前掲『朝鮮貿易年表』1935年版、および1938年版参照。なお、38年から満州での関税改正によって、生活必需品の織物類については輸入関税がほぼ4割程度引き下げられたことも、朝鮮にとって輸出促進要因となったといえよう(この点については、朝鮮銀行調査課『満州国の関税改正と朝鮮の対満貿易に就て』1938年、を参照されたい)。

表12 1938年における朝鮮の円ブロック圏からの主要輸入品目（千円，％）

	関 東 州	満 州	中 国	合 計
粟	—	13,534 (23.3)	—	13,534 (100.0)
大豆	—	5,405 (9.3)	—	5,405 (100.0)
天日塩	1,201 (11.8)	—	1,440 (11.8)	2,641 (92.2)
繰綿	—	0 (0.0)	6,726 (55.1)	6,726 (38.0)
柞蚕生糸	—	5,722 (9.9)	—	5,722 (100.0)
柞蚕屑糸	—	4,425 (7.6)	—	4,425 (100.0)
石炭	—	8,049 (13.9)	2,368 (19.4)	10,417 (96.2)
木材	0 (0.0)	2,477 (4.3)	—	2,477 (70.3)
硫安	4,841 (47.7)	1,498 (2.6)	—	6,339 (100.0)
豆粕	1,449 (14.3)	1,623 (2.8)	—	3,072 (100.0)
その他とも計	10,158 (100.0)	58,051 (100.0)	12,217 (100.0)	80,426 (59.8)

出所) 朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』1938年版。

備考) 1) 円ブロック圏からの輸入額が200万円を超えるもののみ計上。

2) 合計欄のカッコ内の数字は各品目の全輸入額に占める円ブロックからの輸入額の比率。

の時計・学術器・銃砲・船車・諸機械)の伸びも著しい。

だが、同じく工業製品輸出の急増といっても、紡織工業、化学工業、重工業とでは性格がかなり異なっている。

紡織工業の場合には、35年段階ですでに輸出額が輸入額を上回っていたが(表11参照)、朝鮮産品の占める比率は30%にすぎず、日本製品の通過貿易という性格を基本的にもっていた。それが38年になると、輸出が輸入を大きく上回ると同時に、朝鮮産品がその70%近くを占めるに至っている。この時点で、朝鮮の紡織工業は輸出産業へと飛躍していったといえよう。なかでも、この間に急増した綿織物は朝鮮産が92.7%を占めており、また絹織物もこれまでのまったくの日本製品の通過貿易から朝鮮産の輸出へと一変している。また化学工業の場合、38年時点でも輸入額が輸出額を上回っているが、その輸出額／輸入額比は32年13.1%、35年33.4%から38年には60.2%へと上昇し、しかも紡織工業と同じく、輸出額中に占める朝鮮製品の比率が35年の49.3%から38年の66.8%へと高くなっている。このことは、朝鮮における化学工業が急激な発展過程にあることの指標となろう。これに対して、重工業製品輸出は38年時点でも朝鮮産が一割程度を占めるにすぎない。このことは、朝鮮が日本の重工業製品の中継輸出を、したがって日本の重工業製品輸出促進の一翼を担っていることを意味するとともに、朝鮮の重工業が依然として未発達なままにあることを物語っている。

朝鮮の輸入構成をみると(表11)、朝鮮米の飢餓移出によって生じた食糧不足を補充するために重要な地位を占めていた粟を中心とする穀類輸入は減少し、それに代わって油脂・ろう・薬品類の化学工業品や繰綿・絹糸類を中心とする紡績品、石炭を中心とする礦物類、鉱・金属類の輸入が増加している。なお、円ブロック圏からの輸入は表12の通りで、関東州からの硫安を除いて、そのほとんどが食糧・原材料によって占められ、また特定商品の輸入先が一地域に集中している(満州からの硫安の大部分は関東州産の中継輸入であるという⁽¹⁶⁾)。しかも、各地

(16) 朝鮮銀行調査課『朝鮮の円域貿易に就て』1940年、54頁参照。

表13 朝鮮貿易に占める円ブロック圏の比率

(%)

年	輸移出額に 占める輸出 額の比率	輸出額に占める円ブロック圏の比率				輸移入額に 占める輸入 額の比率	輸入額に占める円ブロック圏の比率			
		関 東 州	満 州	中 国	計		関 東 州	満 州	中 国	計
1931	4.9	18.6	66.3	9.7	94.6	19.5	3.8	59.5	11.8	74.9
32	8.4	14.8	78.3	3.2	96.4	19.3	4.0	64.4	6.1	74.5
33	14.3	9.4	76.9	3.0	89.3	15.9	5.7	63.3	9.1	78.1
34	12.4	8.8	83.8	3.5	96.1	15.3	5.2	58.7	9.8	73.7
35	11.8	12.3	77.1	5.1	94.5	14.1	4.9	48.7	16.3	67.0
36	12.7	13.1	73.7	4.9	91.8	15.0	5.8	51.9	13.2	70.9
37	16.5	18.2	63.2	4.3	85.8	14.8	5.4	48.6	8.1	62.1
38	19.2	11.1	72.2	13.1	96.3	12.7	7.5	43.1	9.1	59.8
39	26.8	8.5	76.0	12.4	96.9	11.5	5.1	49.8	6.4	61.2
40	21.8	9.8	61.5	19.0	90.2	13.1	5.2	43.0	8.7	55.9

出所) 朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』各年版。

域からの朝鮮への輸出の上位3品目の占めるシェアは、中国86.2%、関東州73.7%、満州54.7%と極めて高い（柞蚕生糸・屑糸を1品目として計算。なお、柞蚕生糸・屑糸と硫酸・豆粕の輸入のほぼ全量が日本への取次貿易であるという⁽¹⁷⁾）。

このように、朝鮮にとって円ブロック圏は食糧・原材料供給地となっているが、そのすべてを円ブロック圏内から調達できるわけではなかった。たとえば、朝鮮総督府『朝鮮貿易年表』（1938年版）によれば、38年におけるその他油脂、ろう・同製品の輸入額2,069万円のうちアメリカ合衆国からの輸入は1,297万円（62.7%）で、また蘭領印度274万円（13.2%）、英領海峽植民地166万円（8.0%）であった。また紡織工業の原料である繰綿でも英領印度からの輸入額は1,001万円で、繰綿輸入の56.6%を占めていた。

このため表13にみられるように、輸移出額に占める輸出額の比率上昇が円ブロック圏輸出への特化によってもたらされたのとは逆に、輸移入額に占める輸入額の比率の低下はそれを下回る輸入額に占める円ブロック圏の比重の低下によって引き起こされたのであり、第三国からの輸入はかえって急増するといった事態となっているのである。先にみたように、朝鮮は輸出入貿易において38年以降出超に転じたが、それは外貨決済を必要としない円ブロック圏貿易収支の黒字によるものであった。外貨決済を必要とする円ブロック圏外との貿易収支は依然として赤字で、しかもその入超幅は31～33年平均の1,187万円から38～40年平均の5,604万円へとかえって拡大していったのである。これは、当時の日本帝国主義が死活問題としていた外貨危機をますます深刻化させるものであった。そのため、朝鮮総督府も37年以降円ブロック圏への輸出制限と第三国への輸出奨励策を採るようになるが⁽¹⁸⁾、表13でも明らかなように、それは容易に達

(17) 同上、53頁、および前掲『朝鮮対満州貿易の推移と其の将来』10頁参照。

(18) 詳しくは、前掲『朝鮮の円域貿易に就て』55頁以下、および全国経済調査機関聯合会朝鮮支部編／

成できるものではなかったのである。

III 朝鮮工業化の方向

1930年代以降の日本資本主義の基本戦略はアジアに日本の重化学工業を基軸とするブロック的国際分業体系を構築することにあった。それに伴って貿易も対ドル圏、ポンド圏貿易から、銀圏中国貿易、植民地円圏貿易へとその決済圏の中心を転換するとともに、「大東亜共栄圏」の構築を夢みてアジアへの侵略を重ねていく。

しかしながら、「三環節論」でも明らかなように、日本の資源問題は依然として解決されなかった。その結果として、対アメリカ合衆国貿易が出超から大幅な入超へと転じることになり、その入超を円ブロック圏に編入した中国貿易における大幅な出超でもって決済することができなくなったのである。

これについて、F・ヒルガートは国際連盟の経済・運輸部が戦後研究プログラムの一環として⁽¹⁹⁾公刊した研究書のなかで次のように述べている。

（日本の）円地域への輸出は外国為替を生じなかった。むしろ、円地域外各国より得た原料から、幾分は輸出品が生産されたから、これらの輸出はこの為替の喪失を招来した。結局、円地域向け輸出の拡張を抑止する諸方策が採られねばならなかった。一方、円地域内においては充分得られない軍需物資を得るために円地域外の各国との貿易欠損は増大した。それゆえに、日本は侵略と征服とによって、同国の貿易問題を解決したのではなくて、問題の解決をさらに困難なものにしていたのである。

1930年代の朝鮮貿易については、すでにみたように輸出入において出超を示すようになった。これは、一見すると対日貿易収支の入超を補填し、朝鮮自体の貿易収支の悪化を防ぐものであったかのようにみえる。だが実際は、表10でみたように、朝鮮の輸出品のなかには機械類、礦物、鉱、金属、ガラス類に代表されるように、大部分が日本製品によって占められているものもかなりあり、朝鮮が日本製品の輸出増大の一翼を担っていたことから、輸出の急増が対日貿易収支の入超をさらに拡大させるという構造となっていたのである。⁽²⁰⁾しかも、朝鮮の対外貿易の出超への転化は日本本土の場合と同じく、外貨獲得とはならないブロック圏内貿易の出超によるものであり、ブロック圏外との貿易ではかえって赤字幅を拡大させることになった。すなわち、朝鮮の貿易構造は、決済問題からみると、朝鮮自体の貿易収支の悪化を一面では防ぐ意味をもつ対外貿易の出超が第三国貿易における入超を拡大させ、それがさらに日本の外貨危機をますます悪化させるという矛盾した構造をもっていたのである。

↘『朝鮮経済年報』改造社、1940年版、377～384頁を参照されたい。

(19) Hilgert, F., *Network of World Trade*, League of Nations, 1941, p63 (ただし、本山美彦『貿易論序説』有斐閣、1982年、288頁から引用)。

(20) この点については、前掲『朝鮮の円域貿易に就て』23頁をも参照されたい。

この貿易決済問題は極めて重要である。だが、この面からのみ朝鮮の貿易をみることは一面的であろう。貿易の拡大は、他面では朝鮮における工業生産の拡大を刺激する作用をももっているからである。そこで最後に、朝鮮の工業化がどのような方向を辿っていったのか、すなわ

表14 主要工業製品の工産額と輸移出入額の推移

(千円)

	年 平 均	1931—32	33—34	35—36	37—38	39—40
生 糸	(1) 工 産 額	14,374	15,815	17,463	21,994	36,287
	(2) 輸 移 出 額	11,841	12,741	14,805	17,397	26,544
	(3) (2)/(1) (%)	82.4	80.6	84.8	79.1	73.1
綿 織 糸	(1) 工 産 額	4,801	7,559	18,884	38,429	43,271
	(2) 輸 移 入 額	5,190	8,565	7,972	2,846	386
	(3) (2)/(1) (%)	108.1	113.3	42.2	7.4	0.9
綿 織 物	(1) 工 産 額	13,705	18,322	29,536	55,835	62,661
	(2) 輸 移 入 額	26,951	43,984	34,238	29,016	6,611
	(3) 輸 移 出 額	4,514	6,351	6,130	27,644	9,893
	(4) (2)/(1) (%)	196.7	240.1	115.9	52.0	10.6
	(5) (3)/(1) (%)	32.9	34.7	20.8	49.5	15.8
絹 織 物	(1) 工 産 額	3,106	4,367	5,481	7,137	19,650
	(2) 輸 移 入 額	5,022	7,630	10,426	13,580	50,708
	(3) (2)/(1) (%)	161.7	174.7	190.2	190.3	258.1
人 造 絹 織 物 (交織を含む)	(1) 工 産 額	331	1,718	4,410	7,267	16,019
	(2) 輸 移 入 額	6,950	14,068	23,853	37,150	45,182
	(3) 輸 移 出 額	—	—	3,348 ³⁾	7,519	8,924
	(4) (2)/(1) (%)	2,099.6	818.9	540.9	511.2	282.1
	(5) (3)/(1) (%)	—	—	62.0 ³⁾	103.5	55.7
セ メ ン ト	(1) 工 産 額	5,419	5,570	10,401	16,508	27,736
	(2) 輸 移 入 額	2,016	4,410	6,158	3,720	4,728
	(3) 輸 移 出 額	924	1,709	4,827	4,213	2,538
	(4) (2)/(1) (%)	37.2	79.2	59.2	22.5	17.0
	(5) (3)/(1) (%)	17.1	30.7	46.4	25.5	9.2
グ リ セ リ ン	(1) 工 産 額	49 ¹⁾	831	2,604	4,583	6,417
	(2) 輸 移 出 額	—	—	2,284 ³⁾	3,938	3,116
	(3) (2)/(1) (%)	—	—	76.3 ³⁾	85.9	48.6
石 け ん	(1) 工 産 額	881	895	1,637	2,731	18,293
	(2) 輸 移 入 額	—	—	2,793 ³⁾	3,905	4,567
	(3) (2)/(1) (%)	—	—	128.4 ³⁾	143.0	25.0
硬 化 油	(1) 工 産 額	405 ¹⁾	2,390	8,464	12,237	25,755
	(2) 輸 移 出 額	—	986 ²⁾	3,400	5,292	13,355
	(3) (2)/(1) (%)	—	29.1 ²⁾	40.2	43.2	51.9
ゴ ム 靴	(1) 工 産 額	4,478	7,501	11,559	16,257	19,640
	(2) 輸 移 入 額	1,704	3,145	5,086	4,377	3,813
	(3) (2)/(1) (%)	38.0	41.9	44.0	26.9	19.4
機 械 類	(1) 工 産 額	3,378	3,654	5,696	10,410	50,210
	(2) 輸 移 入 額	9,174	15,694	40,695	71,724	156,937
	(3) (2)/(1) (%)	271.6	429.5	714.4	689.0	312.6

出所) 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年版, 同『朝鮮貿易年表』各年版。

備考) 1), 2), 3)はそれぞれ1932年, 34年, 36年分のみの数値。

ち、朝鮮の工業生産が貿易とどのようにかかわっていたのかを検討しておこう。

表14は主要工業製品の工産額と輸移出入額の推移をみたものであるが、これによれば、いず⁽²¹⁾れの工業製品も30年代に工産額が急増しているという点では一致している。だが、貿易とのかかわりでみるならば、かなり性格が異なる。

まず、綿織糸、綿織物、セメント、石けん、ゴム靴は基本的に朝鮮内消費市場拡大のなかで、これまでの日本からの移入代替を伴って発展している（ただし、セメントは輸出もかなり行なわれている）。この移入代替は30年代末に急速に進んだ。特に綿工業については、綿織糸が移入代替を完了しただけでなく、綿織物はさらに輸移出産業へと発展している（これには、30年代前半以降朝鮮内市場が拡大しないこともその背景にあらう）。それに対して、生糸および新興の化学工業製品であるグリセリン、硬化油は朝鮮内消費量が比較的少なく、移出の伸びによって発展していった工業部門であるといえよう。また絹織物、人造絹織物および機械類は30年代後半に生産が急増しているが、需要に追いつかないために、その供給は圧倒的に日本に依存せざるをえず、発展が極めて遅れている工業部門であった。ちなみに絹業の生産・流通・消費の循環構造についてみると、朝鮮産の生糸、および朝鮮の通過貿易による満州産の柞蚕生糸・屑糸が日本に供給され、それらが日本産の生糸とともに原料となって絹織物が生産され、その一部が再び日本から朝鮮に移出され、消費されるという構造となっていた（なお、30年代中葉までは朝鮮に移出された絹織物の一部はさらに中継輸出されたが、その後は中継輸出はほとんどなくなり、朝鮮産の絹織物が輸出されるという変化が生じている）。

ここで、朝鮮の工業化にとって特に隘路となったのが機械類供給の圧倒的な対日依存であった。朝鮮の機械類輸移入額（そのほとんどが日本からの移入による）は、35～36年平均の4,070万円から37～38年平均の7,172万円、39～40年平均の1億5,694万円へと、ほぼ2年ごとに倍増するという急増ぶりを示した。30年代後半には朝鮮内の機械生産の増加によって輸移入額／工産額比は低下するが、39～40年時点でもその比は3を超えているのである。朝鮮における機械器具工業は最も遅れている部門で、機械の修理や簡単な器具の生産に限られていた。そのため金属、紡織、化学工業や鉱業などとの相互関連性は小さく、そこにおいて増大する機械需要は日本に依存しなければならなかったのである。すなわち、朝鮮の工業は日本からの機械類の移入が順調に行なわれることによって初めて、その発展が可能となるものであった。日本からの機械類の供給が困難となれば、たちまち朝鮮の工業生産が全面的に萎縮するという事態となるのである。そしてその事態は、実際に太平洋戦争突入後にあらわれたのであった。

(21) 工産額とは、工場生産額（5人以上の職工を有する設備をもつか、または5人以上の職工を常時使用する工場の生産額）、自家消費額、および官営工場の専売局、刑務所の生産額から製綿、製材、精穀、加工賃を控除したもの。